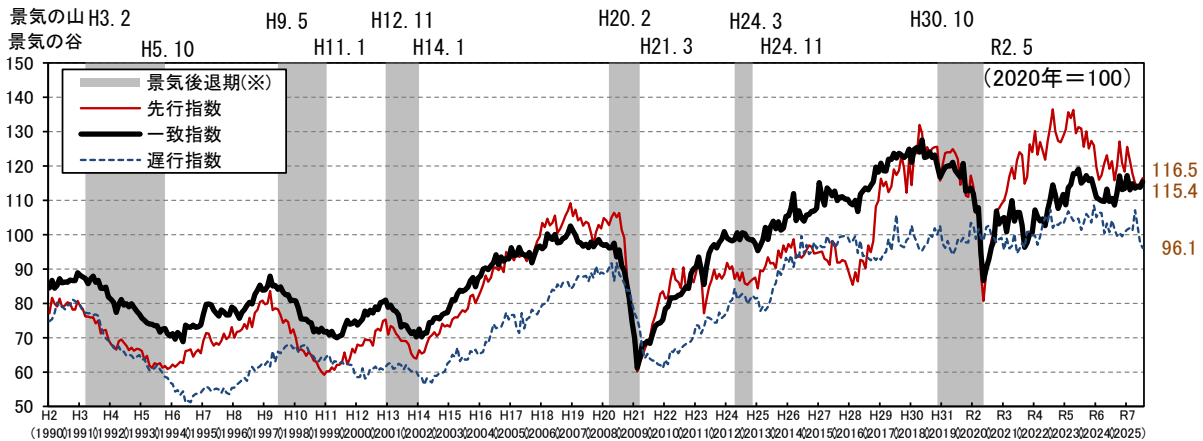


福岡県景気動向指数(CI)

速報(令和7年7月分)

令和7年7月分の福岡県景気動向指数(CI: Composite Index)

先行指数	116.5	(前月と比較して 1.5ポイント上昇。)
一致指数	115.4	(前月と比較して 1.6ポイント上昇。)
遅行指数	96.1	(前月と比較して 1.5ポイント低下。)



※景気後退期(シャドウ部分)及びグラフ上の景気の山谷は内閣府が設定している全国の景気基準日付によるもの。

各指標の寄与度

	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
先行系列	新設住宅着工床面積	+2.10	輸入通関実績	-1.16
	新規求人数	+1.35	乗用車新車登録台数	-1.02
	最終需要財在庫率指数	+0.07	日経商品指数	-0.19
	生産財生産指数	0.00		

	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
一致系列	輸出通関実績	+1.10	スーパー販売額	-0.22
	所定外労働時間<製造業>	+0.30		
	鉱工業生産指数<総合>	+0.26		
	有効求人倍率	+0.10		
	鉱工業出荷指数<総合>	+0.01		
	単位労働コスト<製造業>	0.00		

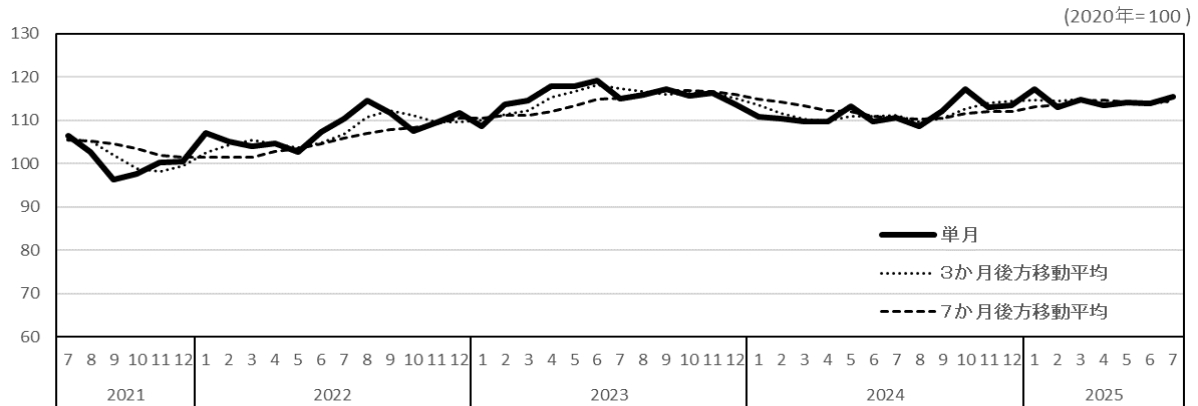
	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
遅行系列	法人事業税調定額	+1.65	地銀貸出約定平均金利	-2.67
	常用雇用指数<全産業>	+0.50	消費者物価指数(福岡市)	-0.83
	鉱工業在庫指数<総合>	+0.43	雇用保険受給者実人員	-0.53
			勤労者世帯消費支出(福岡市)	-0.42

寄与度0の指標は、便宜上プラスの指標に掲載している。

(参考) 景気動向指数(CI: Composite Index)とは

景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す指標です。CIとDIの違いとしては、DIは景気各経済部門への波及の度合いを表す指標であり、各採用系列が大幅に拡張しようと、拡張系列の割合が同じならば同じDIが計測されます。CIは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、DIが同じ数値で計測されたとしても採用系列が大幅に拡張していればCIも大幅に上昇し各採用系列が小幅に拡張しているならばCIも小幅に上昇します。このように、CIは、DIでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができます。

■一致指数の推移



(参考)景気動向指数(CI: Composite Index)とは
 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す指標です。
 CIは、DIでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、
 拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができます。

■福岡県景気動向指数個別指標の概要

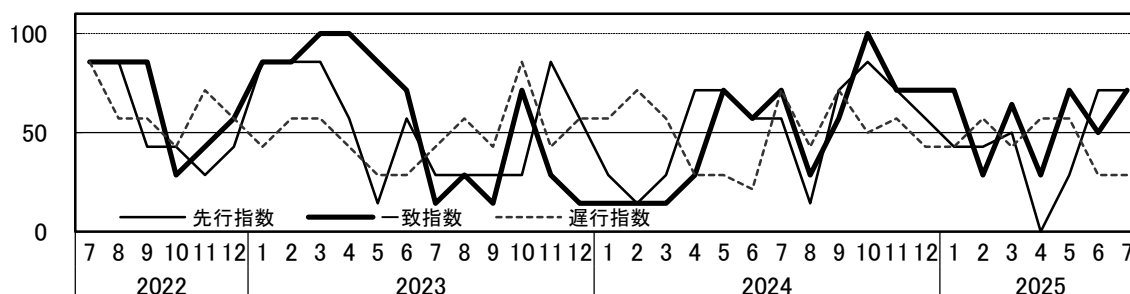
	指 標		季節調整等	サイクル	出 所	
	名 称	内 容			作 成 機 関	資 料 名
先行系	1 生産財生産指数	生産・出荷・在庫関連指標	X-12-ARIMA	順	県調査統計課	福岡県鉱工業指数速報
	2 新規求人数	労働・賃金関連指標 パート・新規学卒を除く一般	X-12-ARIMA	順	福岡労働局 職業安定課	職業安定業務月報
	3 新設住宅着工床面積	投資関連指標	X-12-ARIMA	順	国土交通省	建設統計月報
	4 日経商品指数	物価関連指標 42種	X-12-ARIMA	順	日本経済新聞社	
	5 乗用車新車登録台数	消費関連指標 普通乗用車＋普通小型車	X-12-ARIMA	順	福岡県自動車 販売店協会	
	6 輸入通関実績	貿易関連指標	前年同月比	順	門司税関	九州経済圏貿易概況 (速報値)
	7 最終需要財在庫率指数	生産・出荷・在庫関連指標 最終需要財在庫指数÷最終需要財出荷指数	加工系列	逆	県調査統計課	福岡県鉱工業指数速報
一致系	1 所定外労働時間数 (製造業)	労働・賃金関連指標 規模30人以上	X-12-ARIMA	順	県調査統計課	毎月勤労統計調査地方調査
	2 鉱工業生産指数(総合)	生産・出荷・在庫関連指標	X-12-ARIMA	順	県調査統計課	福岡県鉱工業指数速報
	3 単位労働コスト (製造業)	企業・経営関連指標 (常用雇用指数(製造業30人以上)×名目 賃金指数(定期給与・製造業30人以上)) ÷鉱工業生産指数(製造業)	X-12-ARIMA	逆	県調査統計課	毎月勤労統計調査地方調査・福岡県鉱工業指数速報
	4 鉱工業出荷指数(総合)	生産・出荷・在庫関連指標	X-12-ARIMA	順	県調査統計課	福岡県鉱工業指数速報
	5 スーパー販売額	消費・家計関連指標	前年同月比	順	経済産業省	商業動態統計
	6 輸出通関実績	貿易関連指標	X-12-ARIMA	順	門司税関	九州経済圏貿易概況 (速報値)
	7 有効求人倍率	労働・賃金関連指標 月間有効求人数÷月間有効求職者数 パート・新規学卒を除く一般	加工系列	順	福岡労働局 職業安定課	職業安定業務月報
遅行系	1 常用雇用指数 (全産業)	労働・賃金関連指標 規模30人以上	前年同月比	順	県調査統計課	毎月勤労統計調査地方調査
	2 雇用保険受給者実人員	労働・賃金関連指標	X-12-ARIMA	逆	福岡労働局 職業安定課	職業安定業務月報
	3 鉱工業在庫指数(総合)	生産・出荷・在庫関連指標	X-12-ARIMA	順	県調査統計課	福岡県鉱工業指数速報
	4 消費者物価指数	物価関連指標	前年同月比	順	県調査統計課	福岡市消費者物価指数
	5 勤労者世帯消費支出 (福岡市)	消費・家計関連指標	前年同月比	順	総務省統計局 消費統計課	家計調査報告
	6 法人事業税調定額	企業経営関連指標	X-12-ARIMA	順	県税務課	
	7 地銀貸出約定平均金利	金融関連指標 九州・沖縄地銀20行の新規実行ベース総合 (平成元年以前は九州地銀17行の新規実行 ベース総合)	前年同月比	順	日本銀行 福岡支店	九州・沖縄地銀・第二 地銀貸出約定平均金利

注1) センサス局法X-12-ARIMAで季節調整をしている指標についてはデータを追加するたびに
 季節調整要因が変更されるため、遡及して数値が変わり変化方向が変わることがあります。
 また、鉱工業指数など一部の指標は補正を行うことから、同様に遡及して数値が変わる
 ことがあります。
 しかし、福岡県DIでは利用上の便宜のため、通常は年に1回遡及を行うこととしています。

(参考) 令和7年7月分の福岡県景気動向指数(DI:Diffusion Index)

先行指数	71.4%	(2か月連続で50%を上回った。)
一致指数	71.4%	(2か月ぶりに50%を上回った。)
遅行指数	28.6%	(2か月連続で50%を下回った。)

■ 各指標の推移



■ 各指標の変化方向

	プラスの指標	連続 月数	マイナスの指標	連続 月数
先行系列	生産財生産指数 新規求人数 △新設住宅着工床面積 △日経商品指数 最終需要財在庫率指数	3 2 3	▼乗用車新車登録台数 ▼輸入通関実績	
一致系列	所定外労働時間数<製造業> 鉱工業生産指数<総合> 単位労働コスト<製造業> △鉱工業出荷指数<総合> △有効求人倍率	 3 3 	▼スーパー販売額 輸出通関実績	 3
遅行系列	△勤労者世帯消費支出(福岡市) △法人事業税調定額		常用雇用指数<全産業> 雇用保険受給者実人員 ▼鉱工業在庫指数<総合> 消費者物価指数(福岡市) ▼地銀貸出約定平均金利	3 3 2

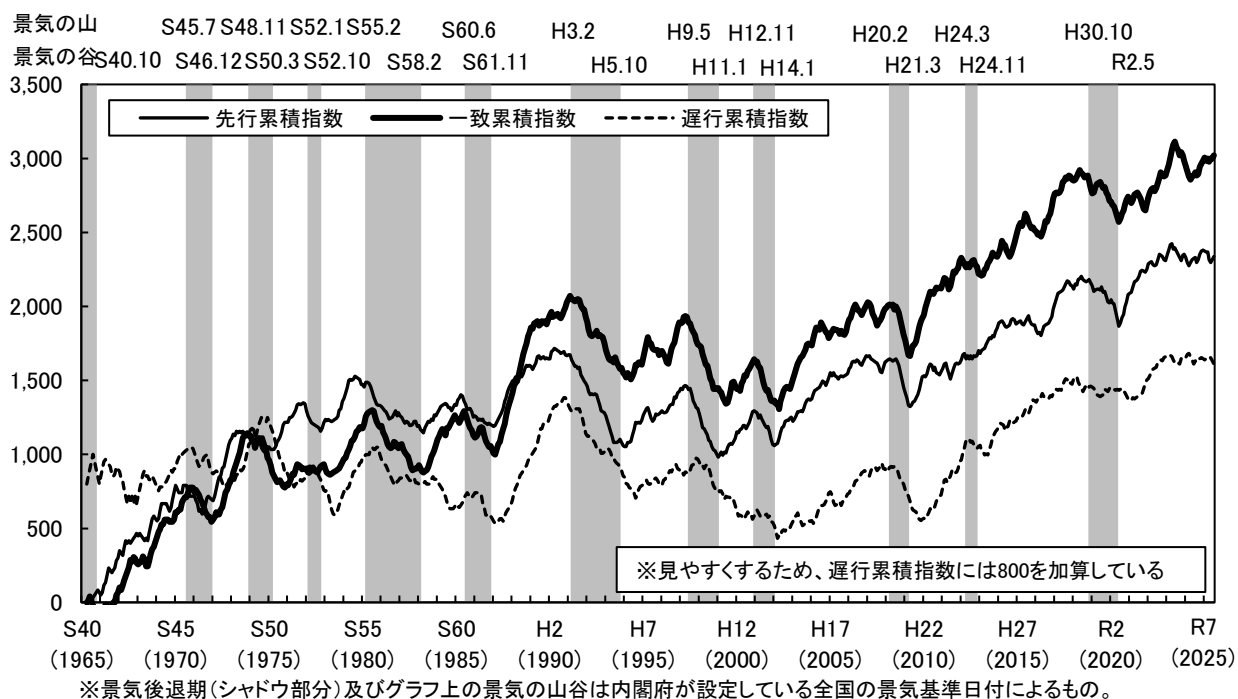
(※1) ▼は前月のプラスからマイナスになったことを、△は前月のマイナスからプラスになったことを示す。
(※2) 前月の変化方向が0であった指標は、▼△記号及び連続月数を記載しない。

(参 考) 景気動向指数(DI:Diffusion Index)

多くの経済指標の中から景気を敏感に反映する指標を選び、その変化方向を合成した総合的な景気指標です。各系列の指標が50%を上回っているときに景気拡張局面、下回っているときに景気後退局面と判断されます。景気動向指数(DI)には3つの指数があり、それぞれ以下のような特徴があります。

- ・先行指数…景気に対して先行して動き、景気の先行きを予測する
- ・一致指数…景気に対してほぼ一致して動き、景気の現状を示す
- ・遅行指数…景気に対し遅れて動き、景気の動きを最終確認する

■ 累積景気動向指数（累積DI）グラフ（昭和40年～）



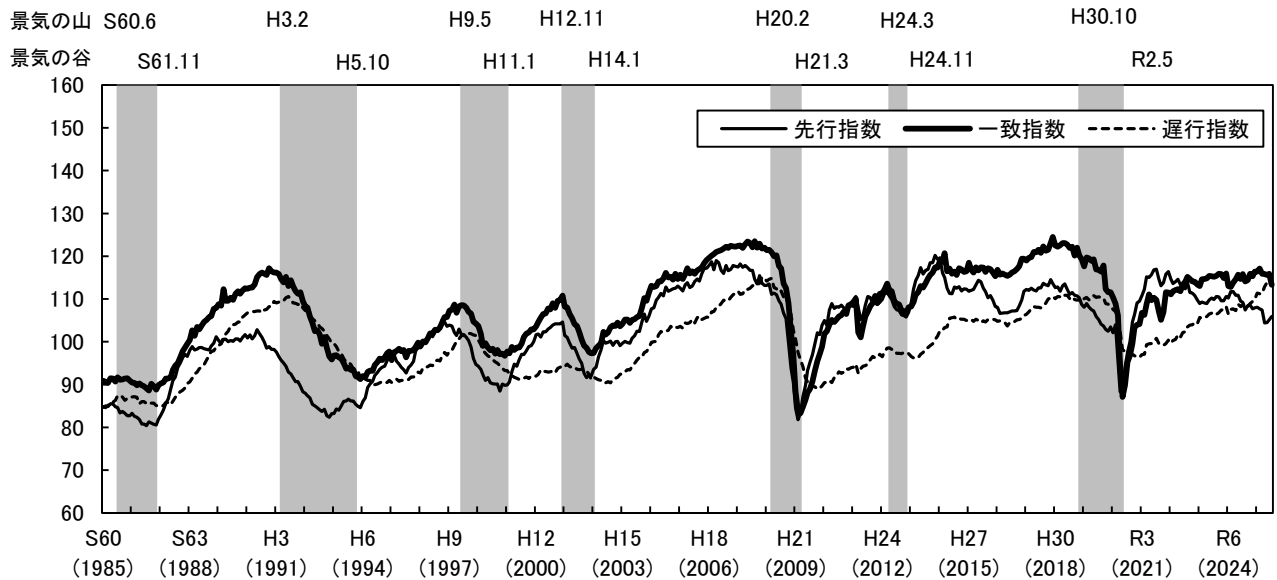
（参 考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数(累積DI)です。累積DIはある基準年月を0とし、次式により月々累積して求めています。

$$（当該月）累積DI = 前月の累積DI + （当該月のDI - 50）$$

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。

（参 考）全国の景気動向指数（CI）



※ 個別指標

先行指数	一致指数	遅行指数
- 最終需要財在庫率指数（逆） - 鉱工業用生産財在庫率指数（逆） - 新規求人数（除学卒） - 実質機械受注（製造業） - 新設住宅着工床面積 - 消費者態度指数 - 日経商品指数（42種総合） - マネースtock（M2） - 東証株価指数 - 投資環境指数（製造業） - 中小企業売上げ見通しDI	- 生産指数（鉱工業） - 鉱工業用生産財出荷指数 - 耐久消費財出荷指数 - 労働投入量指数（調査産業計） - 投資財出荷指数（除輸送機械） - 商業販売額（小売業） - 商業販売額（卸売業） - 営業利益（全産業） - 有効求人倍率（除学卒） - 輸出数量指数	- 第3次産業活動指数（対事業所サービス業） - 常用雇用指数（調査産業計） - 実質法人企業設備投資（全産業） - 家計消費支出（勤労者世帯、名目） - 法人税収入 - 完全失業率（逆） - きまって支給する給与（製造業、名目） - 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） - 最終需要財在庫指数

資料：内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」